

2017年12月17日開催 日本社会福祉系学会連合公開研究会報告

「インクルーシブな地域コミュニティをいかに構築するか －実践の成果と課題」

日本社会福祉系学会連合 運営委員 小林 良子

2017年12月17日(日)、日本社会福祉系学会連合の本年度の公開研究会が行われました。2011年からは毎年東日本大震災に関するテーマでシンポジウムを行ってきましたが、今年は「インクルーシブな地域コミュニティをいかに構築するか－実践の成果と課題」をテーマとしました。

シンポジストには東京都立大学名誉教授の小林良二先生、明治学院大学の米澤旦先生、長崎国際大学のヴィラーク・ヴィクトル先生の3人を迎え、コーディネーターは早稲田大学の田中英樹先生が務められました。企画趣旨は、地域包括ケアシステムの進展に伴いインクルーシブな地域コミュニティをどう構築するか、そのために担い手の育成と文化の涵養をどのようにしていくのか、そして今後取り組むべき課題についての示唆を得ることでした。

小林良二先生は、文京区社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターの立ち上げから関与され、活動記録を作成・分析されたことをもとにお話くださいました。少子高齢化、無縁社会などの現代社会の「地域社会」はイメージも課題も変わってきており、また、「社会的援護を必要とする人々(マイノリティ)」を含んだ地域作りは公的機関・専門機関が中心となり、一般の住民が積極的に関わっていないけれども、「マイノリティ」問題のうちの「社会問題」は住民にとって「地域問題」に近くなっていると話されました。

米澤旦先生は「社会的企業・地域社会・包摂の多様性」と題して社会的企業の研究からの発表でした。社会的企業の形態と、生活困窮者自立支援法で中間的就労制度として「社会的企業」が組込まれていることを話されました。例として、千葉県にある福祉供給事業体「生活クラブ風の村」が高齢者分野で事業展開する「ユニバーサル就労」を出されました。

ヴィラーク・ヴィクトル先生は「構造的な差別と多様な人々のインクルージョンー地域の専門機関の求められる文化的な力量」と題し、マイノリティ性の強い当事者コミュニティへの構造的差別を話されました。構造的差別によって生み出される格差を避ける必要があり、文化的な力量向上のために反差別的専門家・専門機関を増やす必要があるとしました。

「地域コミュニティとは何か」「インクルーシブとは何か」を課題としての討議でした。地域の多様性が増し、「わが事・丸ごと」地域共生社会としてその実現に向けた取組の推進が打ち出されていますが、実際の地域では大きな格差が生じ、福祉ニーズは深刻化し、そのニーズを追いかけるような形で出される施策は後出しのようで、住民主体という言葉に疑問を持ってしまうという田中先生のご発言が印象的でした。